



中小企業信用保証法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-②) 認定申請確認書

当社の主たる事業が属する業種は、 ※1

【表1: 事業が属する業種毎の最近1年間の売上高】

業種			最近1年間の売上高	構成比
指定業種 確認欄	細分類 番号	細分類業種名		
<input type="checkbox"/>			円	%
<input type="checkbox"/>			円	%
<input type="checkbox"/>			円	%
<input type="checkbox"/>			円	%
<input type="checkbox"/>			円	%
計			円	100%

※1: 最近1年間の売上高が最大の業種名(主たる業種)を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※2: 業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

【表2: 最近3か月の売上高】

年	月	月	月	合計
売上高(主たる業種)	円	円	円	円【A】
売上高(事業全体)	円	円	円	円【A'】

【最近3か月の前年同期の売上高】

年	月	月	月	合計
売上高(主たる業種)	円	円	円	円【B】
売上高(事業全体)	円	円	円	円【B'】

【主たる業種の減少率】

$$\frac{【B】( ) - 【A】( )}{【B】( )} \times 100 = \%$$

【全体の減少率】

$$\frac{【B'】( ) - 【A'】( )}{【B'】( )} \times 100 = \%$$

上記に記載した内容について相違ありません。

年 月 日

住所  
申請者 氏名 ㊞

(注) 認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。